

令和 5 年 5 月 5 日現在

機関番号：33501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02545

研究課題名(和文) 1980年代の教育政治再編における日米比較

研究課題名(英文) Refromations of Japan and United States Education Politics in 1980's

研究代表者

長嶺 宏作 (Nagamine, Kosaku)

帝京科学大学・教職センター・准教授

研究者番号：30421150

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1984年に日本で設置された「臨時教育審議会」と1981年にアメリカで設置された「優秀性に関する全米教育委員会(National Commission on Excellence in Education)」を考察する。1990年代から先進各国で新自由主義的な教育改革が実施されるが、その萌芽は1980年代にあり、今日の教育改革の背景をなす。1980年代は福祉国家が再審され、政治再編が進んだ歴史的な転換点である。そこで本研究では、「臨時教育審議会」と「優秀性に関する全米教育委員会」に注目し、その審議過程を実証的に明らかにすることで、具体的な政治勢力と政策の変容を明らかにする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アメリカでは「危機に立つ国家」以降、アメリカの伝統的な地方分権的な制度構造が中央集権的な構造へと変化しつつあるが、一方で、財政構造の変化は少なく、限界づけられるものであった。一方で、臨時教育審議会では中曽根自身の政治的な基盤も盤石するために起爆剤として期待されるが故に、「教育の自由化」の議論において教育政策としての具体性は曖昧なものであった。この点は1980年代から90年代「新自由主義」と表現される改革の内実については、既存の教育関係団体や政治的な関係性を変容させるものであるが、各国での具体的な教育政策の現れ方は多様であり、異なる改革方向性を見出しうるものであることを示唆した。

研究成果の概要(英文)： This study analysis the "Ad hoc Council on Education (Japan)," established in 1984 and the "National Commission on Excellence in Education (U.S.)" established in 1981. The 1980s was a historical turning point in which the welfare state was reexamined and political realignment proceeded. Therefore, this study focuses on the Ad hoc Council on Education and the National Commission on Excellence in Education to clarify their deliberative processes and to identify transformation of education politics and policy.

研究分野：教育政策

キーワード：臨時教育審議会 新自由主義 危機に立つ国家 教育の自由化

1. 研究開始当初の背景

1980年代は福祉国家の有効性に疑義が呈され、福祉国家をいかに再編するかが検討されていた時期であり、1990年代以降に展開される新自由主義教育改革の萌芽であったといってもよい。新自由主義については理念レベルの分析と実態レベルの分析があり、理念レベルでは市場原理を公共政策への適用と考え、その適用を批判的に分析するが、実態レベルでは市場原理を完全に反映された政策は存在せず、具体的な政治勢力と政策の関係を分析する。

後者の立場にたつペック(Jamie Peck)とティックル(Adam Tickell)は、多義的な意味を持つ新自由主義が、実態としてどのように展開されたかを、「ロールバック新自由主義」と「ロールアウト新自由主義」に分類した(Jamie Peck, and Adam Tickell, "Neoliberalizing Space", Neil Brenner, and Nik Theodore(Eds), Spaces of Neoliberalism, Blackwell Pubs, 2002, Chapter 2.)。

「ロールバック新自由主義」とは、先進各国にある既存の福祉国家体制を批判し、福祉国家体制を支持してきた政治勢力を退行させる場面であり、1980年代に先進諸国で展開された政策のことをさす。「ロールアウト新自由主義」とは、1980年代に福祉国家が後退することで、1990年代に展開される実質的な新自由主義政策をさす。したがって、逆に言えば、1990年代の政策は、1980年代の各国の政治的な再編の制約を受けて成立していると考えられる。

そこで本研究課題での関心は、1990年代の新自由主義的な政策展開を準備したという点から1980年代の教育政治の再編が、具体的にどのような政治勢力と政策に影響を与え、形成されたのかを考察するものである。具体的には、日本の「臨時教育審議会(以下、臨教審)」とアメリカで『危機に立つ国家(A Nation at Risk)』の報告書を作成した「優秀性に関する全米教育委員会」を事例に考察する。

「臨教審」については、すでに教育学において渡部翁(『臨時教育審議会』日本図書センター、2006年)による包括的な研究がある。しかし、個々の「臨教審」の議論を丁寧に追っているものの、その議論自体が政治的な影響から枠組みづけられたものである点をとらえる必要がある。「臨教審」は教育政治の再編のアリーナであり、単に教育政策の問題としてとらえるのは十分ではない。政治再編としてとらえる点においてレオナード・ショッパ(『日本の教育政策過程』三省堂、2005年)は、日本においては教育における「鉄の三角形」は、「自民党文教族-文部省教育委員会・校長会」という形で成立していたものが、新しく「首相-内閣官房-財界・他省庁」という形で対立図式が生まれたとし、分析している。

しかし、「臨教審」については、ショッパは関係者へのインタビューに基づくものの、一次史料から論じていない。「臨教審」は文教族、文部省、経済界の代表者による代理戦争でもあり、その議論は1990年代の政策基盤を与えたと考えられ、詳細な検証が必要である。

一方でアメリカにおいては、レーガン大統領の下で「優秀性に関する全米教育委員会」が組織され、『危機に立つ国家』の報告書が出され、日本と同じように福祉政策の批判とともに既存の教育政治を変容させた。アメリカの場合は、共和党出身の大統領であるレーガンは、連邦教育省の廃止やバウチャー制度の導入を考えていた。このときレーガンの意図は、「民主党-連邦教育省教員組合」という鉄の三角形を、「共和党 地方自治 経済界」へと新しい政策を通して変容させ、1960年代から推進されてきた福祉国家路線を退行させることであった。しかし、その後、教育政策の関心の高さから連邦政府の役割は、むしろ拡大していくことになり、既存の地方分権的な制度は批判され、1990年代の改革では集権化の方向に向かうことになる。

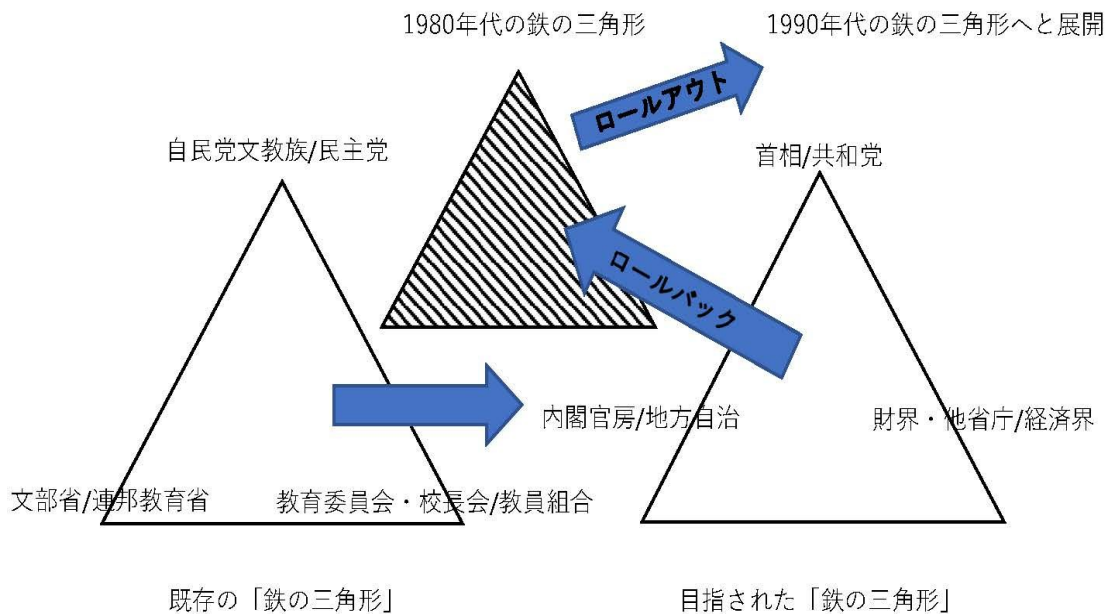
以上のように、日本でもアメリカでも同じように市場原理を使った論理で新しい教育改革の議論が進みながらも、日本の「臨教審」では分権化が求められ、アメリカの「優秀性に関する全米教育委員会」では国家の必要性を求めることになり、制度的な改革の方向性や具体的な政策は異なるものがある。そこで日本とアメリカの個別問題を明らかにしながらも、両組織を比較検討することで、実態として既存の政治勢力と教育政策のつながりが、福祉国家の再審の中でどのように再編されたかを明らかにしたい。

2. 研究の目的

「臨教審」で議論を牽引したのは大平内閣の政策ブレーンであった香山健一などであるが、香山は「臨教審」だけでなく、自民党の党内改革に尽力しており、「教育の自由化」の議論は既存の自民党の権力構造である政財官のつながりを再編し、新しい党基盤をつくる政治再編の一環として位置づけられるものである。したがって、香山の「教育の自由化」が意味するものは、自民党内の支持基盤を再活性化することであるため、香山の「教育の自由化論」は戦略的なものであった。そのため既存の政財官のつながりを批判するはずの「教育の自由化論」の本質が曖昧となり、かえって改革を困難にさせている可能性がある。この問題は香山だけの問題ではなく、「臨教審」に取り上げられたアジェンダ選択の意味を、政治再編の中で捉えなおす必要がある。

一方でレーガン大統領は、1960年代から拡大し続けた連邦政府の福祉政策へ歯止めをかけるために連邦教育予算の抑制を行ったことで知られる。レーガンの意図は、ニュールディール連合と呼ばれるマイノリティや社会の周辺に生きる人々の権利を擁護することで民主党の支持基盤

を形成し、連邦政府を通して福祉政策を拡充させてきた民主党の政治的回路を止めることでもあった。そこでレーガン大統領が教育省長官のテリル・ベルと「優秀性に関する全米教育委員会」に期待したのは、連邦政府の役割を縮減させ、共和党の教育政策のアジェンダを入れることであった。



しかしながら、ベルが連邦教育省の存在意義をかけて『危機に立つ国家』で取り上げたアジェンダとは、教育の質の向上を目指した優秀性の追求であり、優秀性を求めるために教育政策と連邦政府の役割の重要性を説くためのものであり、レーガンの意図とは異なるものであった。この経緯から民主党と共和党の教育に対する考え方の変容と新しい教育政策の展開を再考する必要がある。

以上の点を整理すると図1となり、1980年代の教育政治の再編の結果である黒い三角形が具体的に何であったかを検討し、1990年代の政治展開の源流を明らかにすることが、本研究の目的である。

3. 研究の方法

「臨教審」については、文部官僚として関わっていた渡部蕤、朝日新聞記者として取材していた大森和夫（『臨時教育審議会3年間の記録』光書房、1987年）の研究がある。これらの研究は当時、関わっていた視点から書かれており、全体の政治状況や「臨教審」がおかれていた位置づけを押さえて、書かれていない。「臨教審」では、設置認可の自由化、ゆとり教育、中高一貫校、センター試験の見直しなどの1990年以降、具体化される教育改革のアイデアが一通り議論されている。1990年代の新自由主義的な教育改革が席卷し、「臨教審」が提言した教育の自由化以上の自由化が進んだ今日において、もう一度、その出発点の事実関係を整理し、問い直す時期に来ている。

また、国際比較の観点から先進各国の教育政策の展開はマクロの流れでは共通して語られるものの、各国の状況は多様である。アメリカにおいてもキース・ニッタ (Keith A. Nitta, *The Politics of Structural Education Reform*, Routledge, 2008) が「構造改革 (structural reform)」を分析概念として、日米比較を行っているが、集権的な制度構造を持つ日本と分権的な制度構造を持つ米国では実態として、どのような影響を与えるかについては今後、検討する必要があるとし、各国の文脈に依存する部分が捨象できないことが指摘されている。

そこで本研究では以上の問題関心を引き継ぎながら、さらに10年経過し、先進国の各国でグローバル化の退潮、新自由主義的な改革が一段落した現在において、改革の出発点となった「臨教審」と「優秀性に関する全米委員会」を再び問い直すことで、各国の既存の教育政治の変容を明らかにし、今日の教育政策への示唆を得たい。

具体的には、臨時教育審議会に関与した元文部官僚、元委員、元担当記者等への接触を試み、インタビュー調査を計画した。また、文部省図書館・公文書館にある「臨時教育審議会」関係資料を調査したところ、すでに一部が公開されていることが分かった。研究機関内で公開された資料をあたり、実証的な研究を実施する。

4. 研究成果

本研究では、アメリカの「優秀性のための委員会」の研究においては、「危機に立つ国家」以降、各州の教育改革に始まり、連邦政府の教育改革へと発展したプロセスの一端を明らかにした。その際に、アメリカの伝統的な地方分権的な制度構造が中央集権的な構造へと変化しつつあることを指摘した。しかしながら、一方で、財政構造の変化は少なく、トランプ政権以降は再び存

の制度構造を維持されて改革が進行している。この点は、格差の少ない公正な教育を進める上での集権的な役割が停滞しているとも考えられる。また、本研究でいえば、従来の鉄の三角形が維持されているともいえる。

この点は、「新自由主義」と表現される改革の内実については、国によって現れる方法が異なることと既存の制度構造から自由ではないことを示している。特に 1980 年代から 90 年代までの改革を方向付けた両委員会では、一定の限界もあったことが明らかになった。

具体的に日本では、臨時教育審議会の委員の選任過程は、中曽根首相の意向も働いた一方で国民的な議論を作る必要があることから、文部省・教育関係者、有識者、女性、スポーツ、民間企業出身者、文化人等の枠組みの中で選任され、中央教育審議会の委員の属性と全く異なるものではなく、類似性が見られる選任であった。また、中曽根自身の政治的な基盤も盤石なものではなく、その結果として、野党との折衝の中で譲歩が必要であった。これらのことは「教育の自由化」の理念が中心的に議論された第 1 次答申の成立過程においても、中曽根ブレーンが構想した方向性が明確になったというよりは、明確な指針をだせなくなる過程である。

また、本研究では元文部省関係者、臨時教育審議会に様々に関与した人物から聞き取り調査を行い、歴史的資料も調査することができ、今後の研究における基盤を作ることができた。本研究では、まだ十分に明らかにされていない部分もあり、引き続き新しい研究課題の中で検討したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 長嶺宏作 | 4. 巻 32号 |
| 2. 論文標題 米国における公正と優秀性を追求する米国の公立学校改革 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 アメリカ教育研究 | 6. 最初と最後の頁 18-32 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 高木加奈絵、大島隆太郎、小野まどか | 4. 巻 40 |
| 2. 論文標題 臨時教育審議会の「失敗」に関する仮説の構築：委員構成に関するクラスタ分析と審議体制に関する一次史料を用いて | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢 | 6. 最初と最後の頁 55-78 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15083/00079725 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 中村恵佑、大島隆太郎 | 4. 巻 40 |
| 2. 論文標題 「臨時教育審議会設置法案」の成立過程に関する一考察：第101 特別国会をめぐる政治状況に着目して | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢 | 6. 最初と最後の頁 79-90 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15083/00079726 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|---------------------------|
| 1. 発表者名 長嶺宏作 |
| 2. 発表標題 臨時教育審議会の委員選任過程 |
| 3. 学会等名 日本教育行政学会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 小野まどか、木村康彦、長嶺宏作 |
| 2. 発表標題 教育の自由化に関する考察：臨時教育審議会第一次答申までの総会速記録をもとに |
| 3. 学会等名 日本教育行政学会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 長嶺宏作 |
| 2. 発表標題 公正とエクセレンスを追求する米国の公立学校改革：連邦政府と州の教育政策から捉えるエクイティとエクセレンス |
| 3. 学会等名 第32回アメリカ教育学会シンポジウム |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 大島隆太郎、中村恵佑 |
| 2. 発表標題 「臨教審」という首相の選択に関する政治的仮説 |
| 3. 学会等名 日本教育行政学会 |
| 4. 発表年 2022年 |

〔図書〕 計3件

| | |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 アメリカ教育学会 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 東信堂 | 5. 総ページ数 4 |
| 3. 書名 現代アメリカ教育ハンドブック〔第2版〕 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 長嶺宏作（広瀬裕子編） | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 世織書房 | 5. 総ページ数 19 |
| 3. 書名 カリキュラム・学校・統治の理論「第7章 アメリカにおける新自由主義とガバナンスの関係」 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 中村恵佑 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 博士論文 | 5. 総ページ数 316 |
| 3. 書名 「大学入試における共通試験の政策転換に関する政治学的研究 『拒否権プレイヤー論』を用いた政策形成・決定過程の分析を通して」 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

| |
|-------------------------------|
| この他に、元文部省担当者等のインタビュー報告書を作成した。 |
|-------------------------------|

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|---|----|
| 研究分担者 | 小野 まどか (Ono Madoka) (00761868) | 植草学園大学・発達教育学部・講師 (32527) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--|----|
| 研究分担者 | 荒井 英治郎 (Arai Eijiro) (60548006) | 信州大学・学術研究院総合人間科学系・准教授 (13601) | |
| 研究分担者 | 木村 康彦 (Kimura Yasuhiko) (00802076) | 千葉大学・医学部附属病院・特任助教 (12501) | |
| 研究分担者 | 高木 加奈絵 (Takagi Kanae) (50880978) | 倉敷芸術科学大学・学内共同利用施設等・講師 (35311) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |